

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	建築課	本社担当課	設備部建築課		
案件番号	東支30第3号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	行田宿舎外4箇所修繕				
契約締結日	平成30年 5月16日				
履行期間	平成30年 6月 1日～平成31年5月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	三共装飾工業株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	12,420,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年 3月28日 入札公告 平成30年 4月25日 入札参加申込書提出期限 平成30年 5月14日 入札書等提出期限 平成30年 5月15日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を含めて中10日以上から、休日を除く中20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注業者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	年度初の契約繁忙期を考慮し、5月契約とするよう契約手続き時期を見直した。また、最初の点検作業実施時期を8月とすることにより、作業開始までの準備期間を約1ヶ月延伸した。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。 平成28年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 大阪支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	積算課		
案件番号	大支役30第27号				
入札及び契約方式	指名競争入札				
契約の件名及び数量	平成30年度公共事業労務費調査(B)				
契約締結日	平成30年9月25日				
履行期間	平成30年9月26日～平成31年1月25日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人 経済調査会調査会 関西支部				
予定価格	非公表	契約金額	7,236,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年8月9日 手続き開始の公示 平成30年8月23日 入札参加申込書提出期限 平成30年9月19日 入札書等提出期限 平成30年9月20日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従来から、開札から履行開始までの準備期間は確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前どおり、中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注業者以外の者で、仕様書等を受取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一般応募の改善の取り組みは、対応可能な方策を実施した。平成29年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成29年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	積算課		
案件番号	九建設30第3号				
入札及び契約方式	指名競争入札				
契約の件名及び数量	九州新幹線(西九州)、平成30年度公共事業労務費調査				
契約締結日	平成30年7月4日				
履行期間	平成30年7月5日～平成31年1月9日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人 建設物価調査会				
予定価格	非公表	契約金額	3,220,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年5月24日 公示 平成30年6月4日 参加表明提出期限 平成30年6月27日 入札 平成30年6月28日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務に必要な最低限の要件のみとしている			
②業務等準備期間の十分な確保	—	十分な準備期間を確保している			
③公告期間の見直し	—	十分な期間を確保している			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札としている			
⑥業者等からの聴き取り	○	受託者以外の者で、仕様書等をダウンロードした1者にヒアリングを行ったところ、「業務内容を確認したかっただけであり、応札の意思はなかった」との理由で応札しなかった。			
⑦その他		なし			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	電気管理第一課	本社担当課	電気部電気管理課		
案件番号	東支電管一第180208001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成30年度電気関係技術業務委託				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	27,756,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月20日 入札公告 平成30年3月16日 入札参加申込書提出期限 平成30年3月26日 入札書等提出期限 平成30年3月27日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	管理技術者及び技術員の資格要件を緩和している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間を休日を除き中15日以上確保するようにした。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	本社通知をもとに、電子入札システムにより実施する案件とした。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	電気管理第一課	本社担当課	電気部電気管理課		
案件番号	東支電管一第180501001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成30年度電気関係技術業務委託2				
契約締結日	平成30年7月2日				
履行期間	平成30年7月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	11,448,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年5月15日 入札公告 平成30年6月13日 入札参加申込書提出期限 平成30年6月25日 入札書等提出期限 平成30年6月26日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	管理技術者及び技術員の資格要件を緩和している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間を休日を除き中15日以上確保するようにした。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	本社通知をもとに、電子入札システムにより実施する案件とした。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	用地第一課	本社担当課	用地部用地管理課		
案件番号	富工用第180201001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	用地取得等技術業務委託(北陸新幹線高崎起点205k020mから324k864mまで)				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ウエスコ				
予定価格	非公表	契約金額	54,000,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月9日 入札公告 平成30年3月13日 入札参加申込書等提出期限 平成30年3月20日 入札書提出期限 平成30年3月22日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	平成26年度より業務対応資格の範囲拡大、実務経験年数の引き下げ等資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始までの日数を中10日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	平成26年度から公告期間を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×	当初は、電子入札システムによる入札手続きを行う予定であったところ、富山工事事務所が平成29年度で閉所となり、本年度より大阪支社に業務が移管されるため、電子入札システムの導入自体が系統的に不可能であったことから、やむを得ず、電子入札システムの導入を見送った。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受託者以外に示方書等を交付した1者にヒアリングを行ったところ、「入札参加要件を満たす配置予定技術者を配置できないため参加を見合わせた」との理由で応札しなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在対応可能な方策は全て実施した。なお、本案件においては、来年度以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設設備支援機構青森工事事務所				
各地方機関担当課	用地課	本社担当課	用地部用地管理課		
案件番号	青工用第180126001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北海道新幹線、用地取得等技術業務委託30				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	40,500,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年1月31日 入札公告 平成30年3月2日 入札参加申込書等提出期限 平成30年3月14日 入札書提出期限 平成30年3月15日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	平成26年度から業務対応資格の範囲拡大、実務経験年数の引き下げ等資格案件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始までの日数を中10日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	平成26年度から公告期間を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとした。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回から電子入札システムを導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受託者以外の者で、仕様書等を交付した1者にヒアリングを行ったところ、「入札参加要件を満たす配置予定技術者を配置できないため参加を見合わせた」との理由で応札しなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在対応可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一者取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	用地第一課	本社担当課	用地部用地管理課		
案件番号	東支長用第180205002号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北陸新幹線(長野・能生間)用地取得等技術業務委託				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成30年12月28日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	30,240,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月9日 入札公告 平成30年3月12日 入札参加申込書等提出期限 平成30年3月20日 入札書提出期限 平成30年3月22日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	平成26年度から、業務対応資格の範囲拡大、実務経験年数の引下げ等資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	平成26年度から、公告期間を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとした。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の調達から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成29年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。なお、本案件においては、来年度以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局				
各地方機関担当課	用地第一課	本社担当課	用地部用地管理課		
案件番号	九建用一第180214002号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	九州新幹線(武雄温泉・長崎間)他用地取得等技術業務委託				
契約締結日	平成30年4月6日				
履行期間	平成30年4月6日～平成33年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	112,320,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月26日 入札公告 平成30年3月19日 入札参加申込書等提出期限 平成30年3月28日 入札書等提出期限 平成30年3月29日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	平成26年度から業務対応資格の範囲拡大、実務経験年数の引き下げ等資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	平成26年度から公告期間を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとした。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回から電子入札システムを導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受託者以外の者で、仕様書等を交付した3者にヒアリングを行ったところ、「入札参加要件を満たす配置予定技術者を配置できないため参加を見合わせた」との理由で応札しなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在対応可能な方策は全て実施した。平成28年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	契約課	本社担当課	事業監理部工事契約監理課		
案件番号	東支総契第180201001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	設計協議等業務委託				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	16,308,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月7日 入札公告 平成30年3月12日 入札参加申込書等提出期限 平成30年3月19日 入札書提出期限 平成30年3月20日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は主任技術者の資格要件として、10年以上の実務経験及び5年以上継続の統括業務経験を求めていたが、平成26年度から、5年以上継続の統括業務経験のみを求めることとした。また、管理員の資格要件についても、従前は、資格又は学歴に応じて異なる年数の実務経験を求めていたが、平成26年度から一律5年以上の実務経験のみを求めることとした。さらに主任技術者の資格要件として、5年以上継続して統括業務経験のみを求めていたが、本発注から「継続して」という要件を撤廃した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前から、開札から履行開始日までの日数を、中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前から、休日を除き20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前から、公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、本社から業界団体に対し情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	○	電子入札システムにより入札手続きを行なった。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者に聴き取りを行ったところ、条件を満たす人員の配置が困難なためとのことであった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。平成26年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成26年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設設備支援機構青森工事事務所		
各地方機関担当課	経理契約課	本社担当課	事業監理部工事契約監理課
案件番号	青工経契第180125002号		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	設計協議等業務委託		
契約締結日	平成30年4月2日		
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日		
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社		
予定価格	非公表	契約金額	13,284,000 落札率 —
入札経緯及び結果	平成30年1月31日 入札公告 平成30年3月2日 入札参加申込書等提出期限 平成30年3月14日 入札書提出期限 平成30年3月15日 開札		
一者応札・一者応募等の改善取組内容			
改善項目	状況	具体的な取組内容	
①仕様書の見直し等	○	従前は主任技術者の資格要件として、10年以上の実務経験及び5年以上継続の統括業務経験を求めていたが、平成26年度から、5年以上継続の統括業務経験のみを求めることとした。また、管理員の資格要件についても、従前は、資格又は学歴に応じて異なる年数の実務経験を求めていたが、平成26年度から一律5年以上の実務経験のみを求めることとした。さらに主任技術者の資格要件として、5年以上継続して統括業務経験のみを求めていたが、本発注から「継続して」という要件を撤廃した。	
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前から、開札から履行開始日までの日数を休日を除き7日以上を確保した。	
③公告期間の見直し	○	従前から、休日を除き20日以上確保している。	
④公告周知方法の改善	—	従前から、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。このほかに本社から業界団体に対し情報提供を行った。	
⑤電子入札システムの導入	○	電子入札システムにて行った。	
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。	
⑦その他			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置			
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。平成28年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。			
契約監視委員会のコメント			
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済み)			
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)			
引き続き、これまでの取組を実施する。			
本案件を審議した契約監視委員会の委員			
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員			

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 大阪支社				
各地方機関担当課	経理課	本社担当課	施設管理部鉄道施設貸付課		
案件番号	大支総経第180201001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	財産管理業務委託				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	12,096,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月9日 入札公告 平成30年3月20日 入札書等提出期限 平成30年3月22日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は事務管理者の資格要件として、統括業務を5年以上継続して経験していることを求めていたが、29年度から5年以上の統括業務について、継続して経験していなくても良いこととした。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始までの日数を中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前どおり、休日を除き20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	公告を事務所内の掲示板に掲載するとともに、ホームページに掲載を行った。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回より電子入札システムを導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	-	受託者以外のもので仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成26年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。また、今回より電子入札システムを導入した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成26年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局				
各地方機関担当課	軌道課	本社担当課	軌道課		
案件番号	九建契第180427003号、九建軌第180427003号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	九州新幹線(西九州)、大村・長崎間レール締結装置(化成類)調達				
契約締結日	平成30年7月2日				
履行期間	平成30年7月3日～平成32年9月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	興和化成株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	192,391,200	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年5月16日 入札公告 平成30年6月26日 入札書等提出期限 平成30年6月28日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみ課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	参加申込期間を15日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	公告を事務所内掲示板に掲載するとともに、ホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	×	受注者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組については、現在対応可能な方策は実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	機械第二課	本社担当課	設備部機械課		
案件番号	東支契資第180306002号、東支設機二第180306002号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北陸新幹線、工事用機械装置(特種車Ⅲ-C)調達				
契約締結日	平成30年5月28日				
履行期間	平成30年5月29日～平成32年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	ワイ・エンジニアリング株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	393,314,400	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年 3月29日 入札公告 平成30年 4月20日 入札参加申込書提出期限 平成30年 5月24日 入札書等提出期限 平成30年 5月25日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	実績要件は、鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車の納入実績に加え、レンタル、リースの実績でも可とした。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。			
③公告期間の見直し	○	官報公示から入札書が提出されるまでの期間は50日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、建設機械協会誌等へ関連情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者が1者あったが、目的は情報収集ということであった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在改善可能な方策は全て実施した。第17回契約監視委員会において点検対象案件となり、点検の結果「問題なし」と整理された調達案件と同種の調達案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	機械第二課	本社担当課	設備部機械課		
案件番号	東支契資第180306004号、東支設機二第180306004号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北陸新幹線、工事用機械装置(特種車I-A)調達				
契約締結日	平成30年5月28日				
履行期間	平成30年5月29日～平成32年7月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	ワイ・エンジニアリング株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	572,464,800	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年 3月29日 入札公告 平成30年 4月20日 入札参加申込書提出期限 平成30年 5月24日 入札書等提出期限 平成30年 5月25日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	実績要件は、鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車の納入実績に加え、レンタル、リースの実績でも可とした。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。			
③公告期間の見直し	○	官報公示から入札書が提出されるまでの期間は50日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、建設機械協会誌等へ関連情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者が1者あったが、目的は情報収集ということであった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在改善可能な方策は全て実施した。第17回契約監視委員会において点検対象案件となり、点検の結果「問題なし」と整理された調達案件と同種の調達案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	機械第二課	本社担当課	設備部機械課		
案件番号	東支契資第180403001号、東支設機二第180403001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北陸新幹線、工事用機械装置(特種車I-C)調達				
契約締結日	平成30年6月27日				
履行期間	平成30年6月28日～平成32年9月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	ワイ・エンジニアリング株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	637,556,400	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年4月25日 入札公告 平成30年5月25日 入札参加申込書提出期限 平成30年6月25日 入札書等提出期限 平成30年6月26日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	実績要件は、鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車の納入実績に加え、レンタル、リースの実績でも可とした。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。			
③公告期間の見直し	○	官報公示から入札書が提出されるまでの期間は50日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、建設機械協会誌等へ関連情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在改善可能な方策は全て実施した。第17回契約監視委員会において点検対象案件となり、点検の結果「問題なし」と整理された調達案件と同種の調達案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	機械第二課	本社担当課	設備部機械課		
案件番号	東支契資第180702001号、東支設機二第180702001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北陸新幹線、工事用機械装置(特種車I-B)調達(その2)				
契約締結日	平成30年9月25日				
履行期間	平成30年9月26日～平成32年10月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	ワイ・エンジニアリング株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	510,256,800	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年7月26日 入札公告 平成30年8月27日 入札参加申込書提出期限 平成30年9月20日 入札書等提出期限 平成30年9月21日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	実績要件は、鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車の納入実績に加え、レンタル、リースの実績でも可とした。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。			
③公告期間の見直し	○	官報公示から入札書が提出されるまでの期間は50日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、建設機械協会誌等へ関連情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者が1者あったが、目的は情報収集ということであった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在改善可能な方策は全て実施した。第17回契約監視委員会において点検対象案件となり、点検の結果「問題なし」と整理された調達案件と同種の調達案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部労務課		
案件番号	東支総総第180219010号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	人材派遣契約(機械第一課)				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エクセレンス				
予定価格	非公表	契約金額	4,646,736	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月22日 入札公告 平成30年3月12日 入札参加申込書提出期限 平成30年3月15日 入札書等提出期限 平成30年3月16日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従来より開札から履行開始までの準備期間を2週間以上確保している。			
③公告期間の見直し	—	従来より公告から入札まで休日を除き中10日以上の間を確保している			
④公告周知方法の改善	—	従来より公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回より電子入札システムを導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	契約者以外の者で、入札関係書類を取りに来た者は4者あったが、聴き取りをしたところ、いずれもCADを使用できる人材を確保することができない、とのことであった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部総務課		
案件番号	東支総総第180223001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成30年度 宅配便の単価契約				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマト運輸株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	4,725,972	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月28日 入札公告 平成30年3月22日 入札参加申込書等提出期限 平成30年3月29日 入札書等提出期限 平成30年3月30日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の調達から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はなかった。			
⑦その他	○	今回から参考見積を徴取することとした(4者に依頼し2者より徴取)。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
今年度は参考見積の徴取に時間を要したため、来年度以降については、参考見積徴取等の事前準備期間を十分に確保する。また、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日よりもさらに確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部総務課		
案件番号	大支総総第180205003号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成30年度荷物運搬(単価契約)				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマト運輸株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	4,676,832	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月7日 入札公告 平成30年3月5日 入札参加申込書等提出期限 平成30年3月8日 入札書等提出期限 平成30年3月9日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	前年度は公告期間を15日以上確保していたが、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き中20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従来どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はなかった。			
⑦その他	○	参考見積書について、これまで事業者のホームページに掲載されている価格表より徴取していたが、複数者より直接徴取した			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き25日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	大支総契第180206003号				
入札及び契約方式	一般競争				
契約の件名及び数量	平成30年度文具類等購入(単価契約)				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	(株)コガネ				
予定価格	非公表	契約金額	7,452,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月13日 入札公告 平成30年3月9日 入札参加申込提出期限 平成30年3月12日 入札書等提出期限 平成30年3月13日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	仕様書等は従来どおりであり見直し等は行っていない。			
②業務等準備期間の十分な確保	×				
③公告期間の見直し	○	前年度は休日を含め20日程度確保していたが、本年度は30日程度確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともに、ホームページにも掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外で資料等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降は、参考見積書について、より多くの者から直接徴取することとする。また仕様書記載の納期について、現行の「7日以内」から「10営業日程度」に変更する。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
各地方機関担当課	—		本社担当課	総務部総務課	
案件番号	総総第180214004号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	独立行政法人通則法第25条の2の規定等に基づく損害賠償責任に係る保険契約について(平成30年度)				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月1日～平成31年4月1日				
契約の相手方の商号又は名称等	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	1,860,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月19日 入札公告 平成30年3月5日 入札参加申込書提出期限 平成30年3月9日 入札書等提出期限 平成30年3月12日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前より、準備期間は十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前から、休日を除き10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板及びホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の調達から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	技術企画部積算課		
案件番号	東支役30第17号				
入札及び契約方式	随意契約(企画競争)(プロポーザル)				
契約の件名及び数量	新幹線トンネル工事用電力設備積算資料作成				
契約締結日	平成30年8月9日				
履行期間	平成30年8月10日～平成31年2月8日				
契約の相手方の商号又は名称等	中央復建コンサルタンツ株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	11,124,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年6月26日 技術提案書提出要請 平成30年7月11日 技術提案書提出期限 平成30年8月8日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前どおり、休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	○	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載し、参加が予想される業者に幅広くPRを行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在対応可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	調査課	本社担当課	新幹線第一課		
案件番号	大支役30第5号				
入札及び契約方式	随意契約(企画競争)(プロポーザル)				
契約の件名及び数量	平成30年度高速鉄道ネットワーク整備に伴う経済波及効果の算出等に関する調査				
契約締結日	平成30年7月4日				
履行期間	平成30年7月5日～平成31年3月8日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社 三菱総合研究所				
予定価格	非公表	契約金額	17,928,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年5月18日 技術提案書の提出要請 平成30年5月31日 技術提案書提出期限 平成30年6月29日 見積合せ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、規程の公告期間を満足している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前どおり、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	プロポーザル方式のため、聴き取りの対象となる者がいなかった。			
⑦その他	—	特になし			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	調査課	本社担当課	新幹線第一課		
案件番号	大支役29第48号				
入札及び契約方式	随意契約(企画競争)(プロポーザル)				
契約の件名及び数量	平成30年度整備新幹線における便益計測に関する調査				
契約締結日	平成30年4月18日				
履行期間	平成30年4月19日～平成31年3月8日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社三菱総合研究所				
予定価格	非公表	契約金額	65,880,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年2月22日 技術提案書提出要請 平成30年3月22日 技術提案書提出期限 平成30年4月13日 見積合せ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、規程の公告期間を満足している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前どおり、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	プロポーザル方式のため、聴き取りの対象となる者がいなかった。			
⑦その他	—	特になし			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成29年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成29年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	技術企画部技術企画課	
案件番号	技企第180322001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	鉄道構造物の品質管理向上に関する調査指導業務				
契約締結日	平成30年5月18日				
履行期間	平成30年5月18日～平成31年2月28日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	9,936,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年3月29日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年4月27日 参加意思確認書提出期限 平成30年5月17日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、中立性・公平性に関する要件、守秘性に関する要件をそれぞれ撤廃している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、業務開始の概ね2か月前から公示している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除く20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともに、ホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	従前どおり、「特定者」の名称を非公表とし、特定の者に対し公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	技術企画部調査課		
案件番号	東支役30第12号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	神奈川北部整備効果基礎調査				
契約締結日	平成30年7月6日				
履行期間	平成30年7月6日～平成31年3月4日				
契約の相手方の商号又は名称等	社会システム株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	15,660,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年5月22日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年6月20日 参加意思確認書提出期限 平成30年7月5日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前どおりの実績の要件とした。 (過年度に実績要件を緩和している。)			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間は休日を除き20日以上確保した。 (過年度に要件を緩和している。)			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	—	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。平成29年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成29年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	技術企画部積算課		
案件番号	東支技管第180308001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	機械価格・損料調査他業務				
契約締結日	平成30年5月11日				
履行期間	平成30年5月11日～平成30年7月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般社団法人 日本建設機械施工協会				
予定価格	非公表	契約金額	8,521,200	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年3月20日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年4月19日 参加意思確認書提出期限 平成30年5月10日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前どおり、休日を除き中20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	○	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載し、参加が予想される業者に幅広くPRを行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公開とし、特定の者に対して、公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在対応可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	技術企画部積算課		
案件番号	東支技管第180405001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	積算要領等整備他業務				
契約締結日	平成30年6月7日				
履行期間	平成30年6月7日～平成31年3月20日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	27,540,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年4月17日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年5月21日 参加意思確認書提出期限 平成30年6月6日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前どおり、休日を除き中20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	○	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載し、参加が予想される業者に幅広くPRを行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公開とし、特定の者に対して、公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社				
各地方機関担当課	工事第四課	本社担当課	工務部工務第一課		
案件番号	東支工四第180510001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	平成30年度神奈川東部方面線のトンネル設計施工技術検討				
契約締結日	平成30年7月9日				
履行期間	平成30年7月9日～平成31年3月8日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般社団法人日本トンネル技術協会				
予定価格	非公表	契約金額	9,223,200	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年 5月22日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年 6月20日 参加意思確認書提出期限 平成30年 7月 6日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間を、休日を含む中20日から休日を除いた中20日としている。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	×	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいたが、応札はなかった。聴き取りは行っていない。			
⑦その他	○	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。平成28年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社		
各地方機関担当課	調査課	本社担当課	新幹線第一課
案件番号	大支計調180426001号		
入札及び契約方式	随意契約(公募)		
契約の件名及び数量	平成30年度整備新幹線の開業効果に関する調査		
契約締結日	平成30年6月26日		
履行期間	平成30年6月27日～平成31年3月8日		
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人 運輸総合研究所		
予定価格	非公表	契約金額	17,820,000 落札率
			—
入札経緯及び結果	平成30年5月9日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年6月7日 参加意思確認書提出期限 平成30年6月25日 見積合せ		
一者応札・一者応募等の改善取組内容			
改善項目	状況	具体的な取組内容	
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。 従前どおり、同種役務の実績の要件を緩和している。	
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。	
③公告期間の見直し	—	従前どおり、規程の公告期間を満足している。	
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。	
⑤電子入札システムの導入	×		
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。	
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置			
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。			
契約監視委員会のコメント			
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済み)			
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)			
引き続き、これまでの取組を実施する。			
本案件を審議した契約監視委員会の委員			
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員			

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	維持管理課	本社担当課	新幹線第三課		
案件番号	北海建維第180509001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	青函トンネル、先進導坑・作業坑坑内観察調査業務他2				
契約締結日	平成30年7月17日				
履行期間	平成30年7月17日～平成31年3月5日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	15,660,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年5月30日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年6月28日 参加意思確認書提出期限 平成30年7月17日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	中立性・公平性に関する要件、守秘性に関する要件、業務執行体制に関する要件を撤廃しており、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を含めて中20日以上から、休日を除く中20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在対応可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社		
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部 総務課
案件番号	大支総総第180213005号		
入札及び契約方式	随意契約(公募)		
契約の件名及び数量	借上乗用自動車(タクシー)の供給業務		
契約締結日	平成30年4月1日		
履行期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	京都交通信販株式会社		
予定価格	非公表	契約金額	3,047,000 落札率
			—
入札経緯及び結果	平成30年2月20日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年3月26日 参加意思確認書提出期限		
一者応札・一者応募等の改善取組内容			
改善項目	状況	具体的な取組内容	
①仕様書の見直し等	×		
②業務等準備期間の十分な確保	×	特に要しない。	
③公告期間の見直し	○	前年より公告期間を前倒しするとともに、公告期間を1か月以上(休日を除き20日以上)確保した。	
④公告周知方法の改善	—	従前通り、公示を事務所掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。	
⑤電子入札システムの導入	×		
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。	
⑦その他			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置			
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。			
契約監視委員会のコメント			
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済み)			
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)			
引き続き、これまでの取組を実施する。			
本案件を審議した契約監視委員会の委員			
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員			

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部総務課		
案件番号	北海建総第 180124004 号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	函館地域における乗用自動車(タクシー)の供給業務(平成30年度)				
契約締結日	平成30年4月2日				
履行期間	平成30年4月2日～平成31年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	函館ハイヤー事業協同組合				
予定価格	非公表	契約金額	1,200,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年1月31日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成30年3月2日 参加意思確認書提出期限				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	応募要件のうち北海道運輸局認可のタクシー所属車両台数を30台以上から20台以上とした。			
②業務等準備期間の十分な確保	×	特に要しない。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間の休日を含めて中20日以上から、休日を除く中20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載をしている。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注業者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	—				
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果、「問題なし」と整理された継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済み)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。